

【研究ノート】

## 茶不況期における熊本県の茶生産構造

新井祥穂\*

東京農工大学農学研究院

東京都府中市幸町 3-5-8, \*e-mail: sachiho@cc.tuat.ac.jp

### 概 要

国内需要の減退に伴い、緑茶業界は昭和 50 年代以降長く不況期にある。この時期に熊本県の茶生産者の階層構成がいかに変化したかを比較検討することが、本稿の課題である。議論は国・県・茶業関係団体の資料を経年的に集めて行った。その結果、菊池・上益城地域では、大量の零細層が撤退しつつも中間層・上層は相対的に安定していたこと、球磨地域では、中間層の脱落（二極分化）と零細層の退出が重なり合う動揺が、二度にわたって生じたことが明らかとなった。今後の研究課題として、この生産構造動態を踏まえた地域茶業の生産・流通現象に関する研究、たとえば製茶工場の共同化の進展と茶生産者の階層の関係、二種の市場動向が階層構造に与える影響、共販選択と階層の関係解明、が得られた。

キーワード：茶、第二次不況期、生産構造、階層性、熊本県

### Ⅰ 課題と背景

緑茶は、全国的にみればマイナー作物であるが、生産地が偏在していることから、茶産地においてはその動向のもつ意味は地域経済を規定するほど甚大である。熊本県は茶園面積で全国 5 位 (1,570 ha)、荒茶生産量で 9 位 (1,300 t) を誇る茶主産地の一つであり (2013 年、農林水産省「作物統計」)、また本学会が依拠する地域の一つである球磨地域は、県内最大の茶産地である。その茶生産が、昭和 50 年代以降長らく、国内需要の減退に伴う不況期にある。こうした中で熊本県の茶生産者がどのような構成となっているのか、その栽培規模（階層）に注目し生産構造を描きつつ、今後の研究上の論点を導くことが本稿の課題である。

増田 (1986)<sup>1)</sup> の整理によれば日本の茶生産は、明治期以来第二次世界大戦前までは生糸同様に

海外を主要な市場としていた。第二次大戦中に生産は激減するものの、戦後は早くも昭和 20 年代 (注 1) から、北米・北アフリカへの輸出需要に主導され急速に緑茶生産が回復した (「第一次好況期」)。しかし 1955 年 (昭和 30 年) にはアフリカの政情不安、中国産緑茶の進出により急激に輸出不振に陥り、緑茶生産者は昭和 30 年代を通じて価格低迷と収益性低下を経験した (「第一次不況期」)。一方、この時期の高度経済成長・所得増大は緑茶の国内消費を増大させ、国内市場指向へのきっかけをつくった。この傾向が明瞭になった昭和 40 年代には、国内需要の急速な拡大と高水準で推移する荒茶価格のもと、全国の茶産地が好況期を迎えたのであった (「第二次好況期」)。とりわけ南九州では旧来からの産地に加えて台地上に大型産地が誕生するなど拡大が著しかった。生産量の増大と農業労働力の減少に対応すべ

く、茶葉の収穫過程と製茶過程で機械化が進んだのもこの時期であった。

しかし昭和50年代以降、経済の低成長と食生活の変化を背景に緑茶消費は再び低迷する（「第二次不況期」）。1975年（昭和50年）に約11万2千tに到達していた緑茶消費量は漸減し、1980年代後半以降10万tを割り込むようになる（日本茶業中央会「茶関係資料」）。2000年代に入り、緑茶飲料（とりわけペットボトル緑茶）需要に牽引される形で消費量が伸びたことがあったが、後でみるように生産拡大は空間的には南九州の産地に限られ、その期間もごく短く、はっきりと好況期を形成したとはみなしにくい。2008年以降緑茶の国内消費は毎年8～9万t台を推移しながら緩やかな減少過程にある。その意味で現在ははまだ昭和50年代以来の第二次不況期にあるとみなすことができよう。

こうした茶の需給動向のもとで、熊本県の茶産地において、どのような経営規模の生産者が茶生産を担うようになったのか—茶生産構造の動態—を論じるのが、冒頭に掲げた本稿の課題である。一般に農産物の供給過剰下では、零細農家を中心に生産者の離脱と、残された経営の大型化が進行するが、本稿の分析は熊本県の茶産地におけるその現れ方を確認する作業でもある。

茶の生産構造は、茶業に関する研究において常に関心を払われてきた領域である。昭和20年代の茶生産の発展期、茶は商業的農業の典型例としてその生産構造が議論される中、従来からの「富農」や生葉を買い入れて製茶を行う大規模「買葉業者」の躍進と、彼らの示す低い買入価格を甘受する零細な「生葉売り」農家（製茶部門をもたない農家）など、分化した生産者像が析出されるとともに、上層のさらなる拡大と零細層の増大が予想された<sup>2)</sup>。しかし昭和30年代の不況期に観

察されたのは、零細農家の茶生産からの脱落と、中間的規模の生葉売りの茶専業化であった。後者は、摘採の機械化（雇用労働の排除）や製茶部門への進出を契機としながら、収益性向上を達成したのである。昭和40年代には大越（1974）<sup>3)</sup>が、昭和50年代には増田（1986）<sup>1)</sup>が、流通構造を踏まえた生産構造分析を展開する。すなわち昭和40年代の緑茶需要拡大に伴う産地の外延的拡大と零細農家の再増加、昭和50年代における需要減退・茶価低落のもとでの零細層の縮小と中上層の存続—面積としては100～150a層を分岐点としつつ—を示している。

その後も長期にわたり緑茶需要の低迷が続き、一方で農業労働力は弱体化が進む現在、茶生産の担い手はどのように変容したであろうか。この把握は、過去の研究蓄積の視角の上に現段階を確認するとともに、それ自体が、地域茶業や茶生産者の性格把握や問題解決のための基礎情報を提供するものである。地域茶業の将来的な生産・流通システムの構想も、こうした把握の上に行われるものであろう。

## II 研究の方法

本稿の議論は、茶に関する①国（農林水産省）、②茶業関係団体、③熊本県の実施した統計調査に基づき行った。①は「茶統計年報」「工芸作物統計」「作物統計」等、茶生産の主要指標を採録した継続統計を用いた。なお市町村別の値は2006年産をもって公表を終了している。②は公益社団法人 日本茶業中央会、全国茶生産団体の収集したデータを指し、それらが毎年日本茶業中央会編「茶関係資料」として集成されている。同書は、茶価や需要など流通に関する基礎的な資料も掲載されるなどその内容の豊富さに特徴があるが、府県別データのみが公開されるため地域農業の詳細な検討は難しい。

③については、熊本県農林水産部が毎年刊行する農業統計を収集するとともに、「茶実態調査」3年次分(1977, 1984, 1987年産)を活用した。前者では茶の栽培・摘採面積、茶期別収穫量、茶生産農家数、茶工場数のほか、階層性を議論するための指標となる茶の栽培面積別農家数も、市町村単位で与えられている点で貴重である。しかし栽培面積別農家数は2000年産を、面積などの基礎的指標も国の統計と同じ2006年産を最後に、市町村単位では公開されなくなった点が惜まれる。「茶実態調査」については、これら項目に加えて、生葉販売戸数、茶種別の生産量、販売先・仕向先など、県の裁量で調査・公開が決定されたと思われる、珍しいデータも収められている。ただし筆者が存在を確認した号は熊本県茶業研究所に現存した上記3年次のみであり、その後県の農業関係諸機関を探索したが、所蔵されているものはいずれもこの年次のみであったことから、同書は継続して調査・刊行された統計ではないと推察される。さらには一部の年次・地域のデータ捕捉・表示の正確さにおいて不安が残る(注2)。とはいえ本資料には、上に述べた通り階層性を議論しうる項目や、他資料では得にくい項目の掲載もあることから、あまりに不自然な増減のある項目は避けて慎重に使用した。

以上のように主として地域農業統計に依りながら茶生産の構造動態を描く本稿は、以下の三点の限界を抱えている。第一に、上に述べた通り資料的な限界として、近年の市町村別の値の公開終了と、熊本県のまとめた資料の精度に関する懸念である。第二に、階層を区分する基準としては、統計掲載項目でもありまた一般的にも多用される、栽培面積を用いるのであるが、茶においてはこれが階層を正しく反映しないこともありうる。先述のように茶生産者には、茶作部門に特化する

「生葉売り」と呼ばれる生産者と、製茶部門をもつ生産者(農家を含む)が存在するが、戦前から、製茶工場を経営する(多くは上層の)農家にとっては農地拡大を通じた「富農的発展」が耕作行程では頭打ちされて、農産物加工としての農村工業の方に、いわば横すべりの的に上昇した(p. 32-33)<sup>2)</sup>のであった。つまり茶における階層性とは、茶作部門における経営耕地の大小で表現される動態と一致しているとは限らないのである。

第三に、生産構造の動態議論は、動態そのものとともにそれを規定する要因について検討すべきであるが、それには地域農業の、さらには地域労働市場等の地域経済に関する詳細な実態調査を必要とする。小論はその域には到達しておらず、今後の地域茶業研究への予察的検討と位置づけるにとどめる。

### III 熊本県の茶生産の位置

図1に、わが国の茶園面積の推移を示した。Iに述べた通り全国の茶園面積は昭和40年代の拡大後、1980年代前半の61,000 haをピークに漸減し、以降2013年(平成25年)現在まで減少を続けている。府県別の内訳では一貫して静岡県が第一位の座にあるが、同県も1988年(昭和63年)を境に減少局面に入っており、2000年代の茶需要の若干の増加ではこれに歯止めをかけることはできなかった。

多くの県でも類似の動きを示したが、異なるのは第二位の鹿児島県である。第二次好況期には急拡大を果たした九州各県の代表的な存在であった(1955年(昭和30年)2,962 ha, 1965年(昭和40年)4,410 ha, 1975年(昭和50年)7,160 ha)同県は、第二次不況期には拡大のペースは落としたが、緑茶飲料需要が増大する1990年代後半以降、再び茶園面積を拡大させている

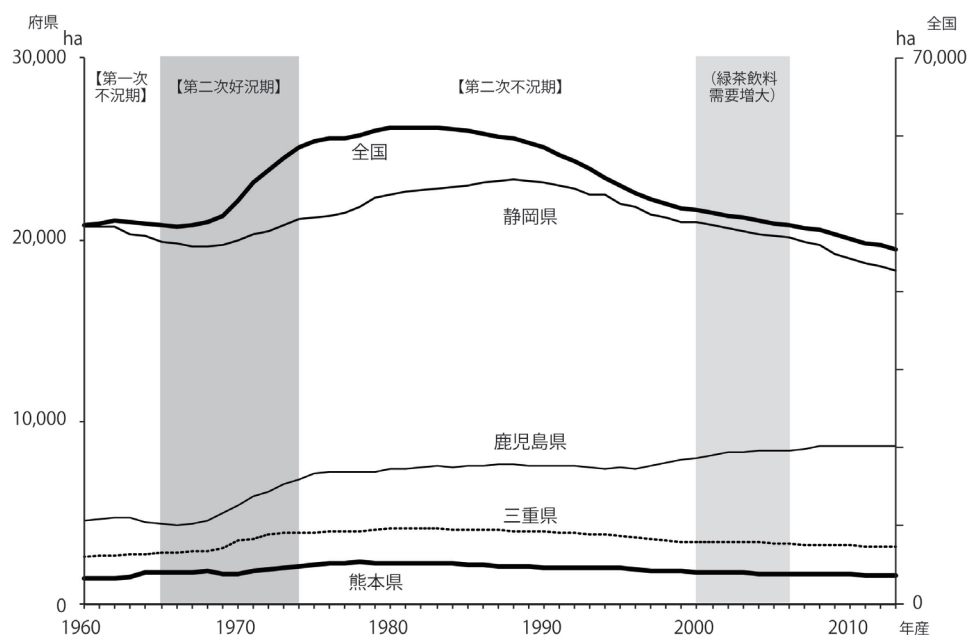


図1 茶栽培面積の推移

資料：農林水産省「茶統計年報」「工芸作物統計」「作物統計」

(1985年 7,610 ha, 1995年 7,460 ha, 2005年 8,390 ha). 古くからの茶産地が山間部・傾斜地に立地したのに対し、平地や台地上の農地を茶園化した同県は、乗用摘採機の普及も早かった。

熊本県の茶園面積も1955年(昭和30年)は1,071haに過ぎなかったが、1965年(昭和40年)には1,710haに達し、第二次好況期を通じて1975年(昭和50年)には2,110haにまで拡大する。しかし全国とほぼ同時期の1978年に2,280haをピークに減少を続け、2013年の茶園面積は1,570haにまで落ち込むなど、この間、福岡県や宮崎県(未掲載)などの九州他県が面積を維持ないしは拡大に転じたのとは異なった。ただ熊本県の茶専用園の面積をみると1991年まで増加しており、1980年代の面積減少は茶兼用園での減少が大きかった。ただし熊本県の専用園化は他県に比べて遅れたことも確かであった。表1によれば専用園率は、第二次好況期は古くからの産地府県で高く、新興産地で低かったが、第二次不況期に専

用園化が進み府県間差が解消されていった。しかし熊本県の場合その動きが主要産地県の中では最も遅い。1963年500haであった兼用園は、第二次好況期に入ると増加し1968年には最大の985haに達した。1969年度からは減少に転じるが、第二次好況期・不況期を通じて他の主産地府県より兼用園の整理の速度は遅かった(1975年650ha, 1985年420ha)。同データの得られる最後の年次、2009年時点では静岡県(200ha)に次ぐ130haで、全国の兼用園面積の1割以上を占めている。こうした兼用園の存続は品種園化、茶の商品生産化の不徹底を伺わせるものである。

また、茶の生産者価格の推移をみた図2からは、熊本県の茶価が、主産地の府県に対し安く推移していることがわかる。茶価は品質のみならず収穫時期の早さに影響されるが、熊本県は摘採時期が大産地の静岡県とほぼ同時か遅いため、市場で高価格を達成できない。2000年代の需要増加期も茶価が高位に推移しなかったのは、この需要増加

表1 茶主産14府県の専用園率(%)

	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2009年
全国	71.1	72.0	77.3	83.1	87.7	90.4	92.6	94.4	96.2	96.9	97.5
埼玉県	57.0	60.3	70.3	77.5	83.6	86.1	87.7	91.4	98.5	99.1	100.0
岐阜県	54.3	51.9	60.2	69.1	80.0	81.9	89.7	94.3	94.4	94.3	94.9
静岡県	87.0	86.9	90.0	90.6	96.0	97.8	98.3	98.6	98.6	99.5	99.0
愛知県	75.0	79.3	86.5	91.2	97.9	98.5	98.5	98.5	98.9	99.4	99.8
三重県	77.2	81.0	86.4	90.1	91.3	91.7	92.5	94.9	96.2	96.7	97.2
滋賀県	76.9	78.4	84.7	87.9	88.6	90.5	92.0	92.0	94.0	94.3	94.8
京都府	84.4	86.6	89.0	94.5	96.0	96.5	98.2	98.2	98.7	98.7	99.4
奈良県	90.9	93.8	96.7	97.9	98.0	98.7	98.6	98.3	99.4	100.0	100.0
福岡県	85.4	79.1	81.7	86.4	87.5	88.3	94.3	95.5	96.8	98.7	98.8
佐賀県	87.2	85.4	89.4	91.8	92.3	94.8	96.3	97.3	98.1	98.1	99.0
長崎県	74.2	68.5	78.9	85.3	90.5	94.0	95.1	96.8	97.7	98.5	99.5
熊本県	64.3	54.2	54.7	69.2	77.4	80.6	87.1	88.7	89.8	91.0	92.0
宮崎県	98.2	94.7	57.1	68.5	74.2	77.6	84.3	86.6	91.3	94.2	95.7
鹿児島県	44.7	50.3	67.9	82.4	86.5	90.8	93.3	95.6	97.6	98.6	99.0

注：主産14府県は農林水産省の選定に基づく。2010年以降調査統計データはない。  
資料：農林水産省「茶統計年報」「工芸作物統計」「作物統計」

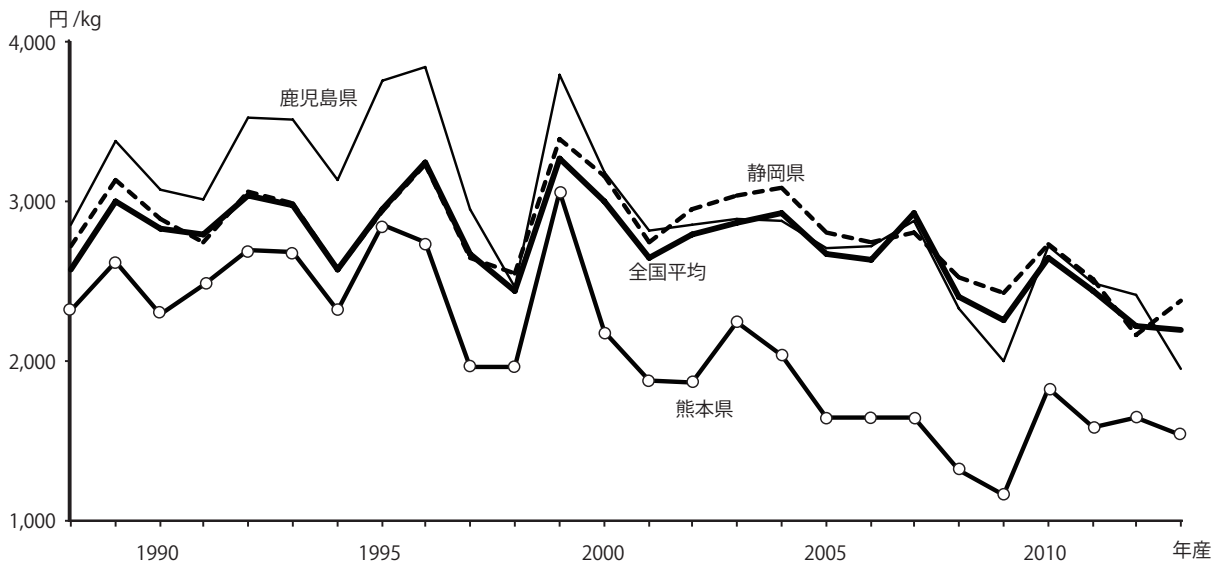


図2 普通煎茶(一番茶)の生産者価格の推移

注：2010年の価格上昇は、静岡県における大規模な凍霜害被害(14,268 ha)が影響している(静岡県『静岡県茶業の現状』各年版)。資料：全国茶生産団体連合会調査より筆者作成

表2 熊本県内各地域の茶栽培面積

地域名	1977年		1985年		1995年		2005年	
	茶栽培面積 (ha)	比率 (%)	茶栽培面積 (ha)	比率 (%)	茶栽培面積 (ha)	比率 (%)	茶栽培面積 (ha)	比率 (%)
熊飽	27	1.0	19	0.7	4	0.2	4	0.2
宇城	94	3.5	92	3.5	77	3.2	67	3.6
玉名	62	2.3	50	1.9	24	1.0	20	1.1
鹿本	206	7.7	184	7.0	176	7.3	178	9.6
菊池	230	8.6	192	7.3	176	7.3	177	9.5
うち菊池市	78	2.9	52	2.0	49	2.0	*	*
阿蘇	300	11.3	260	9.9	222	9.2	100	5.4
上益城	303	11.4	337	12.8	307	12.8	333	17.9
うち矢部町	211	7.9	235	8.9	225	9.4	*	*
八代	297	11.2	283	10.8	258	10.7	238	12.8
芦北	131	4.9	132	5.0	106	4.4	104	5.6
球磨	493	18.5	536	20.4	530	22.0	400	21.6
うち相良村	134	5.0	173	6.6	189	7.9	200	10.8
天草	95	3.6	82	3.1	62	2.6	35	1.9
合計	2,661	100.0	2,627	100.0	2,405	100.0	1,856	100.0

注：2004年、約100ha（2003年時点）の茶栽培面積を有す阿蘇郡蘇陽町が上益城郡矢部町・清和村と合併し山都町となったため、2005年の阿蘇地域と上益城地域の値はそれ以前の期間と接続できない。\*市町村合併による領域変更のため不掲載とした。

資料：熊本県「茶実態調査」および同県資料

の原因となった緑茶飲料の原料が、もともと安価な三番茶を主体としたからである。

ただし熊本県は普通煎茶市場のみならず、玉緑茶市場に出荷できる点には注意が必要である。全国的にみた緑茶生産・流通の太宗は普通煎茶であるが、熊本県では荒茶生産量1,300tのうち509tが玉緑茶である（2013年、農林水産省「作物統計」）。原葉を細長く伸ばす最終工程のない玉緑茶は、生産と消費が佐賀・長崎・熊本県にほぼ限定されている上に、価格は普通煎茶より常にやや高めに推移している<sup>4)</sup>。こうした茶生産者からみると好条件の市場を、菊池地域の丘陵部、上益城地域など県内の古くからの茶産地は確保してきたのであった。

#### IV 茶産地の生産構造

以上のような茶の生産動向、さらには熊本県茶の性格を帯びながら、球磨地域の茶生産構造はどのように変化したのだろうか。これを同じく茶産地として知られる菊池・上益城の両地域（表2）と比較しながら追跡しよう。なお階層区分にあたり本稿は、データの信憑性の点から茶園面積10a以上を考察対象とし、さらにその中の10～50a経営の農家を零細層、50a～2haを中間層、2ha以上を上層と定義する（表3）。

##### 1. 菊池地域

菊池地域には明治・大正期にも点的に茶園開設が行われていたが、昭和初期の県の栽培委託試験や

表3 階層別茶農家数の推移 (戸)

地域名	茶栽培面積		1977年	1984年	1987年	1993年	1998年	1999年	2000年	1977年 →1987年	1987年 →2000年
			菊池	零細層	10-50a	286	183	190	37	53	53
	中間層	50-100a	46	41	44	14	21	17	16	-2	-28
		1-2ha	22	36	27	27	24	29	22	5	-5
	上層	2ha-	11	21	16	16	20	18	23	5	7
上益城	零細層	10-50a	1,082	975	965	450	235	231	202	-117	-763
	中間層	50-100a	63	87	86	88	102	102	102	23	16
		1-2ha	26	35	41	37	33	33	30	15	-11
	上層	2ha-	11	19	13	11	15	15	18	2	5
球磨	零細層	10-50a	376	419	250	488	654	594	330	-126	80
	中間層	50-100a	121	167	92	107	35	34	40	-29	-52
		1-2ha	63	47	51	53	19	20	22	-12	-29
	上層	2ha-	38	41	31	52	53	59	59	-7	28

資料：熊本県「茶実態調査」および同県資料

県製茶改良組合設置の動きを受けて茶園設置が進んだ。その後は「あまり進展がみられず、現状維持の形で推移し」ていたが、昭和40年代の農業構造改善事業をきっかけに再び栽培面積が増大した「古くて、新しい産地」である<sup>5)</sup>。第二次不況期開始直後の1977年に230haあった茶園面積は減少を続け2005年には177haに落ちているが、それでも県内の約9.5%を占めている(表2)。

表3をみると同地域は第二次不況期を通じて零細層の離脱が著しかった。1977年(昭和52年)に286戸あった零細層は1984年に183戸と7年間で100戸以上、その後1993年までにさらに約150戸が減少した。1990年代末には若干回復したものの、2000年には55戸にまで落ち込み、その結果1977年には茶生産者の約78%を占めていた同層は2000年には47%にまで比率を下げている。

この層の減少は商業的な茶生産から離脱したと解釈するのが、中間層・上層の数と動態からみても自然であろう。中間層のうち、より小規模な50～100a層も第二次不況期を通じて数を減じ

(1977年46戸→1993年14戸→2000年16戸)、中間層のより大規模な層および上層はほとんど数を増やすことなく推移しているため、零細層の激減を彼らの上位階層への移動とはみなしにくい。

しかし、中間層のうち大規模層以上の安定数維持は注目されよう。加えて僅かではあるが上層内の拡大志向が確認される。1999・2000年については上層の内訳が得られており、1999年→2000年の変化はそれぞれ2～3haが6戸→8戸、3～4haで7戸→7戸、4-5haで2戸→3戸、5ha以上は3戸→5戸と、より上位の階層で増加している。

## 2. 上益城地域

上益城地域は、16世紀に遡る製茶の記録を持ち、藩政時代には藩主に毎年茶を献上していた古い産地であった。生産の主力は山都町の旧矢部町で、玉緑茶主体の生産で知られている。

上益城地域の生産の基礎は、昭和40年代の農業構造改善事業を通じた茶園造成と、昭和50年代半ばまでの相次ぐ共同製茶工場建設によって作られた。そこに迎えた第二次不況期の影響は、

零細層の減少として現れた(表3)。不況期突入直後の1977年(昭和52年)に1,082戸いた零細層は、1984年(昭和59年)975戸と100戸以上減じ、その約10年後には450戸と半減、続く5年間でさらに半減するなど、スピードを早めながら減少している。その結果、1977年には農家数の9割以上を占めていた零細層が、2000年には57%にまで縮小した。一方で、50a以上層生産者はほぼ安定した数が存続しているため、地域におけるこれらの層の比率が上がっている。ただし留意すべきは、上層の内実であって、1999年には4~5ha、5ha以上の階層にそれぞれ1生産者ずつ存在したが、2000年には3~4ha規模の6生産者を最上位とし、4ha以上の生産者がみられなくなっている。この1年間の変化をもってその後の動向を占うには慎重にならねばならないが、上層の中の縮小傾向が進行しているのだとすれば、今後そのメカニズムの解明を行う必要がある。

### 3. 球磨地域

球磨地域も戦前の山茶産地としての起源をもっていたが、本格的な産地化は戦後の台地上耕地の茶園化を契機としている。その代表といえる相良村高原台地には県内最大の茶園が連なり、乗用摘採機を用いた大型茶作・製茶経営が展開している。玉緑茶生産に比重のある熊本県にあっては珍しく、普通煎茶の産地として知られ、その仕向先も福岡県を中心に全国に広がっている。

表2より球磨地域の茶園面積の推移をみると、第二次不況期に突入した昭和50年代にも依然拡大が続き、続く1985年(昭和60年)~1995年(平成7年)にもその水準を維持している。2005年には400haと10年間で130haの減少をみるが、これは水上村、五木村、山江村、球磨村のようないわゆる山茶産地を抱える地域で生じており、相良村など戦後に出現した台地上の大型産地では、昭和50年代にも茶園

面積は拡大し、その後もテンポは落ちるものの2000年代まで継続的に面積が増加したのであった。

球磨地域における生産者構成からは、両極分化(中間層の一部が上層へ、大部分が零細層へ転じる)とその後の零細層の離脱が、昭和50年代と1990年代の二度にわたって生じたと推定される(表3)。同地域はすでに第二次不況期以前に、零細層の退出と上層の一定の集積をみていたが、まず第二次不況期の最初の約10年を通じて、中間層の減少、零細層の増加から減少への転換、上層の微減が観察された。1990年代にも再びこの動揺は繰り返される。すなわち、1990年前後に中間層の減少速度はいったん緩むものの、再び減少に向かい、零細層は再び増加基調に入るが1990年代の末になって急激に減少、上層は絶対数でも増加し2000年には地域内の生産者の約13%を占めるに至った。この間の球磨地域での激しい動き、とりわけ菊池地域や上益城地域とは異なり中間層をも脱落させるような揺さぶりは、同地域での経営成立のため下限規模が大きいことを伺わせる。

ところで球磨地域では上層の内部で1999年→2000年にさらなる規模拡大があったことを看取できる。この間2~3ha層は22戸→16戸、3~4ha層で11戸→16戸、4~5ha層で14戸→14戸、5ha以上層は12戸→13戸と、上層内のより大規模な経営に重心を移した。これはこの前後から始まっている緑茶飲料消費需要の拡大が、普通煎茶の大型産地である同地域にも及んだためと考えられる。

### 4. 今後の研究課題

以上のような球磨地域の生産者の階層分析からは、第二次不況期を通じて、菊池・上益城地域では大量の零細層が撤退しつつも中間層・上層は相対的に安定していたこと、一方で球磨地域では中間層の脱落(二極分化)と零細層の退出が重なり合う動揺



が、二度にわたり生じたことが明らかとなった。この知見を受け、今後取り組むべきものとして次に述べるような研究課題が導かれよう。いずれの課題も、地域茶業の諸現象を、各地域における茶の生産構造が因としてあるいは果として関わっている可能性を問うもので、これらの作業を通じて、一つには地域茶業の方向性を展望し、もう一つには生産構造という共通視角からの熊本県比較茶業史・熊本県茶業論を構想することができる。

まず、本稿でみたような生産構造の展開が、それぞれの地域に生成・消滅してきた具体的な茶生産システムの様相と、いかに相互規定しているのかが、今後の調査研究を通じて探求されなければならない。例を挙げれば、地域内の茶生産過程を組織化する代表的な試みとして共同製茶工場の設置や再編があるが、これらが各地域で、どの階層の抱える課題を、どの期間や段階において克服し得たか、あるいは成し得なかったかが、重要な論点となる。球磨地域の間中層がなぜ茶業にとどまりえなかったかについての説明も、一つにはこうした視角のもとで可能であろうか。たとえば同地域には共同製茶工場設立の試みが産地形成時から少なく、設立後に解散した例もみられた(注3)。このことと、同地域の階層分析にみた激しい動揺とは、何らかの関連があるのだろうか。一方で菊池地域や上益城地域の間中層以上の存続理由を、両地域における製茶工場の再編整備の進展に見いだすことができるのであろうか。

内堀・中島(1987)<sup>4)</sup>は、1980年代に進行しつつある製茶工場共同化が、過去の産地形成の過程でみられたような集落単位の共同茶工場建設(「第1の類型」)ではなく、その後の生産者の分化からくる対立・離脱を経て、しかしながら市場対応の必要や労働力不足に直面し、専作的農家が再結合した「第2の類型」の共同化と規定する。

そうであれば現在再編に向かう共同製茶工場やその生産組織を、単に零細農家や産地の延命的対応として捉えるのではなく、地域茶業の担い手として積極的に位置づけることができる。そしてそうであれば、現在の共同化や再編現象を論じること―生産組織を構成する各階層の利害・調整という視角から―の意義は決して小さくない。

流通に関連しては二つの論点が挙げられる。第一に二つの茶市場、すなわち相対的に安定かつ高茶価で推移した県内玉緑茶市場および全国的に展開する普通煎茶市場と、本稿で見た茶生産構造との関係である。玉緑茶産地の流通構造は、どのような階層に親和的であるのか、たとえば中間層の存続を促すよう作用するのか、あるいはそもそも特定の階層を指向するものではないのか。一方で、茶価や出荷量で他産地からの変動を受けやすい球磨地域では、茶経営を成立させる下限面積をどの程度引き上げられているのだろうか。

販売の共同化がもつ意義についても検討の余地がある。販売の共同化は、流通過程で生産者が価格交渉力を高める方途とされる一方で、茶については歴史的に茶商(とりわけ静岡県の茶商)の支配力が大きく、農協系統組織を通じた共販の限界がしばしば指摘されてきた。ところで「茶実態調査」には販売形態が掲載されているが、共販の比率は菊池地域で1977年の43%から1987年の57%に、上益城地域では19%→43%へ、球磨地域では45%→64%にまで上昇している。ところが球磨地域の最大産地・相良村については、その後の推移を示した村資料の情報も合わせると1977年48%→1987年84%→1998年60%と、不況期の長期化とともに、いったん高まった共販率が減じていった(相良村資料より)。この傾向の各地域における確認とともに、この動向にどのような解釈が与えられるか、各階層の選択として検討するこ

とで、共販の課題がみえてくるであろう。

## V おわりに

本稿は、第二次不況期以降の熊本県茶生産者の階層分化を追跡し、零細層の脱落と中上層の安定をみた菊池・上益城地域と、中間層以下の激しい動揺と上層のみの上昇をみた球磨地域という生産構造の相違を見いだした。またこれらの知見と地域茶業の生産・流通の諸点とを関連づける、今後の研究の論点を抽出した。これら今後の研究—生産組織の動態や技術、経営構造にまで掘り下げた実態分析—を通じて、地域茶業の担い手の特定や彼らへの支援のあり方を解明するという実践的な要請、また、体系的な熊本県比較茶業史や熊本県茶業論を展開するという学術的な要請に、応えていくことができよう。

## 謝 辞

資料の収集にあたっては、熊本県農業研究センター茶業研究所の郡司掛則昭様、小野亮太郎様、坂本孝義様に大変お世話になりました（所属は2011年当時）。ここに記して御礼申し上げます。本研究は、文部科学省科学技術振興調整費「女性研究者養成システム改革加速」（H21～H23年度）、および文部科学省科学研究費研究基盤研究(B)「チャおよびイネにおける自然共生型植物防除生産技術の開発」（H23～H26年度、代表：木村園子ドロテア）の助成を受けて実施した。

注(1) 本稿においては元号を用いた表記と西暦とが混在するが、これは茶をめぐる需給動向が一般に「昭和40年代」のように元号を含む名称で画期区分されることによる。本稿では可能な限り西暦で表記するが、画期区分として元号が用いられる場合はその表記を使用する。

注(2) たとえば阿蘇地域の茶栽培面積10a以下の農家数が、1977年には97戸、1984年に80戸であったのが、1987年には8,452戸を記録している。おそらく自給的農家の捕捉の混乱に由来すると思われる。

注(3) 熊本県内の製茶工場一覧を、その組織形態（個人・法人・共同・農協）別にみた資料の公開は、管見の限り1977年「茶実態調査」のみであった。これによると同年、菊池地域には17の個人工場と8の共同工場、上益城地域には28の個人工場と1の法人工場、9共同工場と5農協工場が存在していた。そして菊池地域では1996年に4製茶工場を再編して農協工場が、上益城地域では1999年度に4工場と生葉売り農家からなる組合の設立をみている。これに対して球磨地域の場合は、1977年には個人・法人・共同・農協がそれぞれ52・2・9・2を記録するなど、個人工場の比重が高かった。1990年代後半、製茶工場の老朽化に伴う統合再編が図られた際、3個人工場が統合した例はあったが、同地域の茶業に対してはしばしば生産組織の活動（製茶部門の共同化）が活発ではないという評価がなされる。

## 文 献

- 1) 増田佳昭 1986. 茶の経済分析. 農林統計協会, 182 pp.
- 2) 御園喜博 1956. 商業的農業としての茶業の構造. 農業総合研究所, 98 pp.
- 3) 大越 篤 1974. 日本茶の生産と流通. 明文書房, 254 pp.
- 4) 内堀弘治・中島健次郎 1987. 茶産地の存立条件と荒茶加工部門の共同化, 熊本県農業試験場研究報告 12: 43-71.
- 5) 籠田 勝 1984. 熊本県茶業史. 第三十五回全国お茶まつり大会事務局, 535 pp.